

令和元年度 事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

東日本大震災から 9 年が経ちました。年号も平成から令和に変わり、より震災起因と平時の課題が重複する中、いわて連携復興センターも「東日本大震災を経験したからこそ地域課題にチャレンジする岩手へそして災いに強い日本へ」をビジョンとして、「つなぎ支える」「ともに創る」「つたえ備える」をミッションとして掲げ、「復興支援団体の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」を事業の柱に据え活動を行いました。これら踏まえたそれぞれの事業については、下記に記させていただきますが、スタッフ一同被災地の日も早い復興と岩手県における市民活動の促進を目指し活動に邁進した一年でありました。

また、震災から 10 年目を前に、復興財源の減少を意識し、持続的な復興支援や市民活動支援が行える体制を整えるべく、新たな取り組みを模索した 1 年もありました。その一つとして岩手・宮城・福島 の 3 県の連携復興センターが中心となり、東北の今後の支援を考えるシンクタンク機能として設立した、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンターが挙げられます。

近年自然災害が多発する中、NPO のみならず行政や社会福祉協議会と連携した支援体制の構築が求められています。いわて連携復興センターも参画するいわて NPO 災害支援ネットワークでは、岩手県と岩手県社会福祉協議会と 3 者連携の構築を目指し協議を継続しています。そのほか、NPO の組織運営を支えるべく、NPO の会計支援やチラシ・名刺デザイン・ホームページの作成支援なども少しずつ増えています。団体設立から 9 年が経ち、それぞれのスタッフが自分の強みを見つけ生かしている状況が生まれています。このような良い方向の循環を組織として今後も伸ばしていきたいと思っています。

以上、この 1 年間事業を無事推進できたことに対し、関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げますとともに、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

2 実施事業

(1) 「復興支援団体の連携調整」に係る活動

○被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネート事業（交付金事業：復興庁）

*実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

復興事業の検証に向けた活動の整理記録、ニーズとリソースのマッチング等のコーディネートと波及効果促進等を行う事業です。整理記録については、岩手県における中間支援の概況整理や令和元年 11 月 26 日仙台市において「東日本大震災における支援活動を振り返り、東北の今後を考える座談会」、令和 2 年 1 月 30 日大船渡市で 3.11 の岩手の経験からこれからの考える座談会、令和 2 年 2 月 14 日仙台市にて「新しい東北」交流会内企画「多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証 ～中間支援機能を中心に～ 経過報告会&ラウンドテーブル」、を開催しました。また、多様な担い手による支援体制の構築については、ニーズとリソースのマッチング等のコーディネートと波及効果促進については、・地域で支援活動に取り組む 70 団体をヒアリング（団体調整回数 のべ 931 回）し、55 件のコーディネートを達成しました。事業を進めるにあたっては、宮古市・山田町は NPO 法人エムジョイ、大槌町は一般社団法人 Tsubomi、釜石市は NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター、大船渡市は NPO 法人おおふなと市民活動センター、陸前高田市は NPO 法人陸前高田まちづくり協働センターに、それぞれ地域の情報収集や解決策検討を行う調整員業務を委託し、ともに地域の課題解決に取り組みました。この事業は、被災

者の課題解決を図る NPO 等の運営が円滑に行える一助となっていますが、復興事業の見通しが立たないところもあります。被災者の課題解決に資する活動を行う NPO 等のサポートは、継続的に必要と考えており、引き続き当該事業を進めていけるような働きかけも行っていきたいと考えています。

○令和元年度 NPO 等による復興支援事業 首都圏企業と NPO との交流会事業（委託事業：岩手県）

***実施期間：令和元年6月～令和2年3月**

東日本大震災津波の復興支援や被災支援をはじめ、社会課題解決に取り組む NPO 法人等の運営基盤強化を図ることを目指す事業で、首都圏企業と岩手県内の NPO とのマッチング交流会や企画提案力等の向上に資する専門家との交流会を行う事業です。専門家との交流会では、「見つめ直そう！協力者・寄付者とのコミュニケーション！」と題し、認定 NPO 法人難民支援協会（JAR）理事の石井 宏明 氏をお招きし、9月30日盛岡市（参加者数29名）、10月1日宮古市（参加者数29名）で開催しました。首都圏企業との交流会は、12月19日東京の秋葉原 UDX で行いました（参加者数61名）。首都圏企業との交流会では、マッチング件数5件、次年度継続件数：38件が成立しました。この交流会は継続的な被災者支援を行う上で強力なパートナーとなる首都圏の企業等と岩手の NPO との新たな面識が生まれる貴重な機会となっています。被災地にとって有益な事業であることから、引き続き事業実施を検討していきたいと考えています。また今後は震災の枠を超えたスキームで事業ができるような仕組みも検討していく必要があると感じています。

○令和元年度 NPO 等運営支援事業 岩手交流会及び組織の共感力向上セミナー委託業務（委託事業：岩手県） *実施期間：令和元年6月～令和2年3月

東日本大震災津波の復興支援や被災支援をはじめ、社会課題解決に取り組む NPO 法人等の運営基盤強化を図ることを目指す事業で、岩手県内の企業と岩手県内の NPO とのマッチング交流会（内陸1回・沿岸1回）や企画提案力及びプレゼン力向上に資するセミナーを行う事業です。セミナーは、「プレゼン力＝共感力～プレゼンテーションで共感を得る NPO になろう！～」と題し、ヤフー株式会社 コーポレートエバンジェリスト／Yahoo!アカデミア 学長／株式会社ウェイウェイ 代表取締役の伊藤 羊一氏をお招きし、10月23日に盛岡市（参加者数79名）、釜石市（参加者数34名）で開催しました。また、岩手県内の企業と岩手県内の NPO とのマッチング交流会は、11月13日に大船渡市（参加者数35名）、11月14日に盛岡市（参加者数69名）で開催しました。交流会では、マッチング件数10件、次年度の継続案件18件の成果が挙げられました。岩手県内の企業と NPO との交流会は、今期で3期目を迎え少しずつ事業名も浸透して来たように感じっていますが、企業側への認知へは課題があります。地域内における協働の体制や連携した課題解決が図れるよう、特に企業側の理解を深めていく必要があるように思います。

○NPO活動交流センター管理運営事業（委託事業：岩手県） *実施期間：平成31年4月～令和2年3月

盛岡市のアイーナに設置されている地域の市民活動支援機能である NPO 活動交流センターの運営事業で、盛岡市の NPO 法人いわて NPO フォーラム 21 と協働で事業実施しています。いわて連携復興センターは、主に外向きの研修や協働フォーラム等を実施しました。いわて連携復興センターが中心となり実施したそれぞれの取り組みについては下記の通りとなります。

講座名	開催日	開催地	参加人数	備考
岩手・地元で活用できる新たな財源を知るセミナー	7月5日	盛岡市	35名	マネジメント講座
NPO 法人の登記に関する手続き等について	8月5日	陸前高田市	12名	運営講座

令和2年度実施分提案事業募集説明会及び申請に係る研修会	8月26日	宮古市	22名	運営講座
団体を成長させるための助成金活用セミナー	9月3日	釜石市	26名	運営講座
SDGsの具体的な活用を知る	9月12日	大船渡市	56名	協働フォーラム
SDGsの具体的な活用を知る	9月13日	盛岡市	96名	協働フォーラム
「地域円卓会議」を知る	10月15日	花巻市	32名	マネジメント講座
「地域円卓会議」を知る	10月16日	大槌町	26名	マネジメント講座
NPOだから活用する広報のチカラ	2月7日	盛岡市	20名	基礎講座
NPOの構成について学んでみよう	2月24日	紫波町	27名	基礎講座

NPO活動交流センター事業は、岩手県の市民活動支援においても中核をなす事業です。県内・県外とそれぞれの視点から事業を見つめ、良いところは伸ばし、改善するところは改善し、岩手県にとってより良い市民活動支援の形を行政等とともに考えていきたいと思ひます。

○さんりくなりわい創出支援事業販路開拓等支援事業（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成31年4月～令和2年3月

岩手県沿岸部で新たに起業した方に対し、事業の継続や販売促進に係る各種機会や情報を支援する事業で、一般社団法人SAVEIWATEと認定特定非営利活動法人遠野山・里ネットワークと協働で行うものです。いわて連携復興センターは、主に県内外での販売会の運営（盛岡さんさ踊り、世田谷ボロ市、フェスタ町田、岩手銀河プラザ、JSRなど）を行いました。沿岸被災地の新規事業者の継続的な事業運営は、岩手の復興を果たす上で必要不可欠です。そのような方々を支援していくには、まだまだ自分たちのスキルアップが必要であると思ひています。担当事業者とはこれまで以上にコミュニケーションを図り、様々なリソースをお伝えしていきたいと思ひています。

○JCN地域コーディネイト推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）＊実施期間：平成31年4月～令和2年3月

東日本大震災支援全国ネットワーク（以下JCN）と協働し、被災地で必要とするニーズや情報・資源をJCNのネットワークを通じ全国へ発信するとともに、東北に持続的な支援や関りをつくる事業です。具体的には、3.11の今がわかる会議（東京・名古屋・大阪）、JCNツアー（岩手開催11月21日-22日）、3.11ユースダイアログ（明治学院大学、日本生活協同組合連合会など東京都内4か所で開催）、JCNレポートの発行（13号～15号発行）などを行いました。また、広域避難者支援を行う団体へのヒアリングも行いました。JCN事業は、首都圏の支援者と岩手県内の支援団体をつなぐ有益な機会になっています。今後は、首都圏の支援者をより岩手に興味を持って下さるような工夫をこれまで以上に行っていきたいと思ひています。

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）＊実施期間：平成31年4月～令和2年3月

アートを活用したコミュニティ形成プログラムを県内沿岸部で実施する事業です。今年度は釜石市において『ぐるぐるミックス in 釜石』（釜石こども園を中心に実施）、『みんなのきもち』（釜石宝来館前で実施）の2つのプログラムを、釜石市の特定非営利活動法人アットマークリアスNPOサポートセンターさんと連携して実施いたしました。釜石市でのアートプロジェクトも8年目を迎え、3.11の根浜海岸での「こよみのよぶね」も恒例イベントになっています。この釜石でのアートプロジェクトの火を絶やさぬ

よう、いわて連携復興センターも事業の後方支援団体として、引き続き事業に伴走していきたいと考えています。

○タケダ・いのちとくらし再生プログラム組織基盤強化事業（NPO 経営者ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター） *実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

被災地域で活動する NPO のリーダー層を対象に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作るために、通年で組織経営と運営のあり方についてゼミ方式で学びを深めていくプログラムです。本プログラムは 5 年計画で実施されており、今回はその 4 年目（第 4 期）にあたります。IFC はこの事務局を担い、岩手メンバー 5 名の学びの機会をコーディネートしました。このプログラムを通じて各地域の中心的な役割をもつリーダーや団体が増えていることはとてもうれしいことです。一方で色々と課題に直面している団体もあります。今後はこれまで参加したゼミ生の定期的なメンテナンスも行っていきたいと思っています。

○令和元年度心の復興事業「被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援事業（補助事業：復興庁） *実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

被災者が地域コミュニティを土台として自らの人生を自ら生きることで、心の復興を果たすことを目的に、「災害公営住宅入居者によるコミュニティ形成と生きがいつくり支援」と「コミュニティ活動の実践力強化を通じた心身のケアと情報発信」の 2 つの事業を柱として実施しました。「災害公営住宅入居者によるコミュニティ形成と生きがいつくり支援」では、災害公営住宅の自治会設立・運営を（実施 153 回、305 時間 30 分、延べ参加人数 2,077 名）支援しました。「コミュニティ活動の実践力強化を通じた心身のケアと情報発信」では、宮城県多賀城市鶴ヶ谷で第 3 回大規模災害公営住宅自治会交流会を実施し、岩手（4 自治会）・宮城（10 自治会）の災害公営住宅自治会役員ら 46 名、支援者ら 65 名が参加しました。交流会では「持続可能なコミュニティの条件」等をテーマに 8 名程度のテーブルに分かれて意見交換を行いました。被災者の心の復興やコミュニティに係る諸課題については、一足飛びに解決できるものではなく、しっかりと一人一人に時間をかけて向き合い、腰を据えて解決を目指すことが必要です。いわて連携復興センターも引き続き岩手大学の船戸先生にアドバイスをいただきながら、諸課題に向き合っていきたいと思っています。

○「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」現地協力団体業務（委託事業：特定委非営利活動法人市民社会創造ファンド） *実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラムを行うにあたり、東京の NPO 法人市民社会創造ファンドとともに、現地協力団体として、プログラム対象団体（岩手県内 4 団体）の中間インタビューの動向やとりまとめ、団体情報の共有等を行いました。事業自体は来年度初旬で終わるところが多く、今後は最後の取りまとめや、事業検証を行う予定です。最後までしっかりと当該プログラム団体と向き合っていきたいと思っています。

（2）防災に係る活動

○都道府県域ネットワーク サポート事業（助成事業：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク） *実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 *いわて NPO 災害支援ネットワークの一員としてとして実施

近年多発する自然災害時の円滑な支援を目指し、行政・社会福祉協議会・NPO 等による連携体制の構築と、災害現場で活動する人材育成を目的とした事業です。具体的は、岩手県・岩手県社会福祉協議会・いわて NPO 災害ネットワークによる 3 者連携構築の推進や企業・土業との連携推進、三者連携に

向けた災害時における初動対応研修等を行いました。岩手県における三者連携の構築はまだ道半ばです。自然災害時にしっかりとした支援体制が構築できるよう、引き続き三者連携の構築を目指していきます。

○市民防災・減災活動公募助成事業（助成事業：真如苑 SeRV）＊実施期間：令和元年 8 月～令和元年 12 月＊いわて NPO 災害支援ネットワークの一員としてとして実施

地域の防災力を向上させるとともに、今後の災害時に迅速なボランティア活動の実現と、被災者の生活再建につながることを目的とした事業で、床下浸水家屋の泥出し等に関する技術取得研修を 10 月 19 日（土）雫石町（参加者 30 名）、12 月 15 日（日）岩泉町（参加者 26 名）にて実施しました。泥出しに係る研修は、岩手県内数か所から照会をいただいております、ニーズの高さが伺えます。有事の際のボランティア活動に直結するよう、引き続きこのような技術系の研修を行っていきたくと考えています。

○令和元年台風 15 号被害支援事業（助成事業：社会福祉法人中央共同募金会）＊実施期間：令和元年 9 月＊いわて NPO 災害支援ネットワークの一員としてとして実施

いわて NPO 災害支援ネットワークの一員として、千葉県富津市の災害ボランティアセンターの運営補助や現地調査を行いました。いわて NPO 災害支援ネットワークでは、今後も全国の自然災害の支援現場に必要な限り尽力していきたいと考えており、そのノウハウを岩手の支援現場に持ち帰り生かしていきたいと思っています。

○令和元年台風 19 号被害支援事業（助成事業：社会福祉法人中央共同募金会・社会福祉協議会岩手県社会福祉協議会）＊実施期間：令和元年 10 月～令和元年 12 月＊いわて NPO 災害支援ネットワークの一員としてとして実施

令和元年 10 月に発災した台風 19 号で被害にあった、久慈市・田野畑村・普代村を中心とした各種支援活動を行いました。具体的には被災地域の先遣視察、災害ボランティアセンターの運営支援、現地調査、ボランティアさんへのボランティア技術支援などを行いました。台風 19 号被害では、全国的に被害が発生し、ほとんど岩手県内の人員やリソースで支援しなければいけない状況でした。このような状況は今後また起きることが予想されます。県外の支援に頼らなくても円滑に支援が行える状況を引き続き検討していきたいと思っております。

○いわて NPO 災害支援ネットワークの事務局運営 ＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

いわて NPO 災害支援ネットワークの一員として、上記研修や災害支援の他、いわて NPO 災害支援ネットワーク定例会の運営や行政・社協等との調整、事務局の会計等を行いました。定期的に意見交換を行い、顔が見える関係性は、有事の際にとっても大きな意味を持ちます。いわて NPO 災害支援ネットワークでは、現在新規入会団体を募っています。新たな団体と顔が見える関係を築くことにより円滑な支援へつなげていきたいと思っております。

（3）アーカイブに係る活動

いわて連携復興センターとして今後どのようなアーカイブ機能を持つべきか、スタッフ間で検討することを確認した年でした。4 月には、一部スタッフで中越防災安全推進機構など中越地震におけるアーカイブ施設を視察し、これまでの取り組みや知見を今後の取り組みに生かしていく方向性を確認しました。

（4）その他

○会計支援（自主事業）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

NPOの運営における会計処理等について、個別に団体の支援や会計ソフトの販売等しているものです。今年度は1団体を重点的にサポートしました。そのほか適宜相談や事務支援を行っています。会計支援は団体の骨格をなす部分であり、近年サポートの問い合わせも増えています。今後も私達でできる範囲でしっかりとサポートしてきたいと考えています。

○広報物デザイン支援（自主事業）＊実施期間：平成31年4月～令和2年3月

NPOの運営に資する後方支援の一環として、名刺・封筒・ホームページ・出版物のデザイン等を行いました。広報物の支援も近年需要が高まっており、引き続き事業紹介をしながら、責任をもって業務を受けていきたいと考えています。

○非営利組織評価センター、「第三者組織評価」普及促進プログラム説明会開催サポート ＊実施期間：平成31年4月～令和2年3月

令和元年9月3日釜石市のTETTOにて、一般財団法人非営利組織評価センターの山田泰久氏を講師にお招きし、「組織評価入門セミナー」と題しセミナーを開催しました。当日は21名の方にご参加いただきました。プログラム普及に係る委託業務事業は今年度で終了とのことですが、今後も非営利組織の組織基盤の透明性に資するような取り組みを共に行っていきたいと考えています。

3 主な会議・行事等開催日程

○通常総会

令和元年5月27日（水）いわて連携復興センター会議室 出席者21名

○理事会

第1回 平成31年4月16日（火） いわて連携復興センター会議室 出席者8名

第2回 令和元年5月29日（水） いわて連携復興センター会議室 出席者8名

第3回 令和元年5月29日（水） いわて連携復興センター会議室 出席者8名

第4回 令和2年2月4日（火） いわて連携復興センター会議室 出席者7名

4 運営に関する報告

○会員数（令和2年3月31日現在）

正会員数：25（個人正会員23名 団体正会員2団体） 協力会員2（2団体）